

意見書（案）第12号

第7次エネルギー基本計画の見直しを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年3月27日

三鷹市議会議長 伊 藤 俊 明 様

提出者	三鷹市議会議員	紫 野 あすか
賛成者	〃	大 城 美 幸
〃	〃	前 田 ま い
〃	〃	栗 原 けんじ

第7次エネルギー基本計画の見直しを求める意見書

政府は、2月18日、第7次エネルギー基本計画を閣議決定した。この計画は、既存、建設中の原発をほぼ全て再稼働させようとする中身である。東京電力福島第一原発の事故以降一貫して盛り込まれてきた「可能な限り依存度を低減する」という文言が削除され、新たな原発の建設や廃炉となる原発の建て替えの条件を緩和し、次世代型の原子炉の開発を進めることなども盛り込まれている。東京電力柏崎刈羽原発の再稼働は、「政府を挙げて対応を進める」と特筆されている。また、この計画では、国内の発電量に占める原子力発電の割合が2023年度の8.5%から、2040年度には倍以上に増える見通しとなっている。これを実現するには現在33基ある原発のほとんどを稼働させる必要がある。現在稼働しているのは14基で、残る19基のうち3基は地元の理解が得られていないほか、9基は再稼働の前提となる原子力規制委員会の審査の申請も行っていない。また、安全性の確保を前提に再稼働を進めるとして、東京電力柏崎刈羽原発については、東日本の電力供給や電気料金の格差解消などの観点から、再稼働への理解が進むよう政府を挙げて対応を進めるとしている。原発事故の教訓を投げ捨てた露骨な原発回帰の計画であると言わざるを得ない。パブリックコメントが4万件を超え、厳しい批判が多数出されたのは当然である。福島原発事故は、いまだ収束の見通しすらなく、被災地の復旧もまだまだ途上である。被災地である福島からも県民を愚弄するものだと怒りの声が上がっている。

エネルギー政策においては、二酸化炭素排出源である石炭火力の廃止は気候変動対策の試金石である。国連のグテーレス事務総長は、先進国は30年までに石炭火力を廃止するよう訴えているが、日本は主要7カ国（G7）で唯一石炭火力廃止の期限を決めていない。政府が原発の再稼働を進めた結果、九州電力など大手電力会社は、再生エネルギーの発電を抑える出力制御を繰り返している。今回の計画では再生エネルギー、原発ともに最大限活用としているが、さらなる省エネのためには非連続的な技術開発、取組強化が必要などとして、省エネ対策は事実上先送りされている。再生エネルギーの最大限活用は、原発ゼロを決断してこそ可能となる。30年度までに原発ゼロ、石炭火力ゼロを目指すべきである。猛暑、豪雨、豪雪など、温暖化の影響が深刻化しており、温室効果ガス排出削減は急務である。今後10年間の取組に人類の未来がかかっていると言われている。気候危機打開に真剣に取り組むには、この計画は不十分だと言わざるを得ない。

よって、本市議会は、政府に対し、第7次エネルギー基本計画の見直しを求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明